



お取引様各位

2021年7月30日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 221

マレーシア

AA) トピックス：

コロナ禍からの復興の道程を4段階で示した国家回復計画では、未だに新型コロナウイルスの流行がつづく中、地域による感染状況の改善に伴い、完全ロックダウンに相当する第1期から多少緩和される第2期に移行したのは、クランタン、トレンガヌ、パハン、ペラ、ペルリス、ペナン、サバ、サラワクの8州である。第1期から第2期への移行には「1日の新規感染者数が人口10万人当たり12.2人未満」が条件となっており、上記8州はこれをクリアした状況である。

しかしながら、7/28付けでのマレーシア全体の新規感染者数は、17,045人と過去最高を更新し、累計感染者は、1,061,476人と100万人を超えてしまっている。

また、2021年1月に宣言された非常事態宣言は期日を迎える8月1日を待たずに延長もなくなり、7月21日までとなった。よって、臨時国会が開かれることとなり、下院は7/26-29, 8/2, 上院は8/3-8/5となっている。臨時国会に先駆け、下院議員にPCR検査を行ったところ、3名の感染が発見され、濃厚接触者と判断された4名を含めた7名が国会に出席できない事態となった。

国会の開催されない非常事態宣言中の公布された法律に対する審議を求める野党と国家復興計画に対する説明を行おうとする与党との白熱した議論が行われる様相である。

本日現在、東京オリンピックが開催されているが、マレーシアからも男女あわせて30名参加しており、メダルが期待されるのは、バドミントン・飛込等のメダルの実績がある競技である。
過去夏季オリンピックでマレーシアが獲得したメダル総数は11個で、前回のリオ・オリンピックで最高の5個を獲得した。

リオ・オリンピックのメダルの内訳は、
マレーシアの英雄・バドミントンシングルのリー・チョンウェイの銀メダル。(3大会連続銀メダル)

バドミントン男子ダブルスの銀メダル。
バドミントン混合ダブルスの銀メダル。
10m シンクロ高飛込での銀メダル。
自転車ケイリンの銅メダル。

今大会でメダルの可能性が高いのは、バドミントン男子ダブルスのアーロン・チアとウーイック・ソーのペアが、準決勝まで勝ち進んだ。相手は、中国ペアなので、非常に強敵であるが、勝つことができれば、マレーシア初の金メダルに手が届きそうだ。

BB) 木材状況：

上記のように、サバ州・サラワク州ともに国家回復計画の第2期に入っているが、局地的にEMCO（強化された活動制限令）が発令されているケースもある。サバ州の例では、ケニンガウ地区のNON JASの合板2工場が稼働停止の状況となっている。工場内でクラスターが発生したことが原因である。タワウ地区のある工場では、週5日稼働の1シフトで最大80%のワーカーで操業をしているが、最盛期の40%程度の生産量になっているとのことである。

しかしこのような状況下でありながら、6月のマレーシアからの輸入量は62,600m³と現在の市場の在庫量の感覚では、入荷量は少なくないとの印象も受ける。今後の現地状況とマーケットの動向は今まで以上に注視しておくべきと考えておきたい。

インドネシア

7月も現地価格値上は続きました。インドネシア国内のコロナ蔓延による原木出材遅れや接着剤値上げに拍車がかかり、打ち出した価格にネゴの余地は無く、シッパーからのオファー価格そのまま契約が進みました。

2.4mm厚のG1は、6月に史上最高値のドル単価を更新し、7月もさらに約4%の値上げとなり、為替110円で日本への売値は極端に高くなりました。数量限定されてオファーされた上、我先に数量確保を優先した結果、2.4mmはオファー出た初日に数量枠が埋まるという異常事態が続いています。

8月は、シッパーから値上げのアナウンスがあり、一方で日本国内ユーザーからは注文が入ってきており、数量枠の取り合いが続く見込みです。

価格もさることながら、納期も長くなっています。一部のシッパーは7月契約の船積み時期は12月～1月なので、日本での販売は2月～3月になります。来年春の相場など誰も予想が難しい。そんな不安を抱えながら契約を進めなくてはならない。そうなると、再び注目されてきたのは、すぐ船積みできる現地ストックです。7月は現地ストックの成約が増えました。

さてコロナ関連ですが、新規感染者は5月に1日2400人程度まで落ち込みましたが、6月以降は増えつづけ、今は1日4万人。死者は1日2千人で、感染すれば20人に1人は死亡していることになります。本当

に恐ろしい。

医療体制が脆弱なところに強力なデルタ株が直撃し、すぐ医療崩壊してしまった。入院できず、病院外で死亡する事例も多く、酸素ボンベは慢性的不足に陥っている。

期待していた中国製ワクチンも効果があるのかどうか検証しようはないが、中国製ワクチンを接種してもコロナで死亡した医療従事者はすでに20人を超えてしまい、多くの国民を絶望の淵に追い詰めたことで、政情不安が高まってきてます。

インドネシア政府の求めにより、日本は急遽アストラゼネカのワクチンを贈与することになりました。とにかく人命が助かることを祈るばかりです。

中国

先月以降、中国からの新価格オファーで、梱包用資材（LVL）の新規契約が開始されているが、新たな提示価格と、これまでの納期問題等が重なってなのか、さほど新規受注は伸びて来ていないようである。我々買い手側も、今が耐え時であるとみている。

ある時期までの中国情勢は、素材価格や船賃等の上げ下げに対して、それに比例した製品価格を提示し、最終単価の調整を進めてきたのだが、昨今は、木材バブルの煽りを受け、中国も悪い発作を起こしているかのようである。5月後半から6月末まで、新規の受注を取り止め、その後7月に入ってから、昨今の木材情勢を睨んでなのか、便乗的な値上げを実行して来ている節がうっすらみえ始めた。

ここでもし、便乗的な単価上げが施された新規契約に対して、各工場でその契約を獲得していけば、まさに現地側の思う壺である。必要以上の手当てをして行かない事が、このとんだ御時世に必要なブレーキとなるはずである。

需要数量というものは、いつでも概ね決まっているものなので、全員が足並み揃えて軽いブレーキを踏んでいけば、纏まった大きな推進力に変わるはずである。ブレーキを踏み過ぎてしまえば、瞬間、必要な需要に対応する事が出来ない事も起こり得るが、今は、必要以上には購入していかないことが賢明な策であると思われる。

梱包資材向けのLVLにおいては、供給分母がまだまだベトナムのそれと比べれば、中国の方がはるかに大きい。また、納期においては、ベトナムに比べれば、比較的安定している為に、不足分だけを中国材にて補うという形に特化していくべきである。

中国における価格帯においては、世界的に逼迫している木材製材品をはじめ、LVL、OSB等の繊維板が、まだまだ高い水準で推移している。しかし合板においては、便乗的な値上げムードはそれほどでもないというのが現状である。よって、需要が多い商品だけが独り歩きして、価格アップを継続しているわけなのだが、需要が大きく変わらない商品群においては、素材価格の上昇だけによる、価格転嫁が実行されているだけだという現実も知っておいて貰いたいところなのである。

さて今後の動向はどうなるのか？ 最近よく聞かれる質問でもあり、自分自身においても、普段使わない頭を振り絞って今後の予測を立ててはみるのだが、当然のごとく、価格というものは、需給バランスによって、左右されていくことが明確である為、今後の注文数量が少しなりとも下がっていけば、その分、価格調整は確実に行われていくものだろうとみている。

現在、多くのLVL生産工場で、およそ9月分まで注文が入っている状況である。上述した通り、今後の注文数が伸びていかない状況が今後とも継続していけば、現地価格のレベルは緩やかな下り坂になるはずである。また、中国における他国向けの注文量が減ってきている事も、今後の下落要素の一因となる。特に顕著なのがアメリカ向けの減少なのだが、アメリカ向けの新規注文量が、今後劇的に伸びてこない状況さえ続いていけば、元の通りにまでは行かないまでも、多少まともな価格レベルで、中国材は推移していきだろうと予測している。

中国で独身者が急速に増えてきているという。人口の割合からすれば、まだまだ少ないかもしれないが、人口が多い中国の場合、やはりその単位は我々の想像を超えた数値となる。この数年（約2年～3年）でその数は、1億人になるという。日本人全員が独身者というイメージを抱けば、その圧倒的数量が想像できる。

仮に日本人が全て（老若男女）独身者だったらと考えると、何だかユートピアみたいなものを連想してしまうのは私だけだろうか。。。

さて、話を戻そう。

人と会う事が、必ずしも良しとされない今の時代背景が追い風となり、急増している独身者向けのレストランが、都市部を中心に増えているという。そう言われて見れば、わが国でも一人時間を堪能できる施設が増えてきているので、発展を遂げている国（中国）においては、確かにそういった単身者需要は今後も高まっていくのだろうと納得できる。中国では、レストランで食事といえば、丸いテーブルを囲み、大皿料理がこれでもかというほどに大量に運ばれ、相手をもてなす習慣が根強かった。しかし、昨今の衛生管理上、大皿で運ばれるような店では来客が減り、むしろ小皿で個人個人に、定食風の料理が運ばれる店が次々と誕生していった。そしてついには、個人客専門店が出現するようになった。日本でも、焼き肉を個人向けに提供するチェーン店が割と最近出現したが、どこも活況を呈しているようである。

レストラン側からしても、個人客の方が客単価が良いし、何よりも回転が良いので、店としては一石二鳥となるわけである。一方で、少子化に歯止めをかけたい中国政府は、3人っ子政策を打ち出したが、現在結婚をしている夫婦の思惑は、その政策に大きく反して、子供は一人で十分、もっと言えば、子供は要らないという家庭の在り方も増えてきているようである。

そこに拍車を掛けて、昨今の独身者急増である。独身者が急増する背景には、様々あるのだが、一つ大きな要因として挙げられるのが、インターネットの登場とその普及、そしてますます向上していくその機能と利便性によるものである事は確かだろう。誰かに頼らなくても、自分一人で生きていける。そんな生活空間を生み出したのは、まさにネット社会である。そしてSNSを通じて、個人同士がネット間で繋がり、自分に足りない部分や、自分が表に出したい内容をネットに書き込んでいく。書き込まれた内容における

返信内容は、「甲乙」様々ではあろうが、顔も知らない人からの何かしらのリアクションが得られるので、一人で居ても、誰かと繋がっている感覚が得られるわけである。

ある時、独身者同士が SNS で繋がって “結婚しました” なんて記事を書きあげようものなら、完全にアホ扱いされるリアクションが来る事も多いという（おめでとう、という内容もちろんあるが・・・）。ネット社会で繋がったクールな関係性から、簡単に捨て台詞を吐かれ、その世界から冷たく外されてしまう。また中には、どうしても人の温もりが欲しいとか、直接人と話したい、なんていう場合には、VR や、近い将来でさらに進化していく “AI” への道標もネットで示唆されていく。まだ有りかなと個人的に思うのが、独身者によるペット需要の急増といったところだろうか。

今後、ますます増えて行く少子化を補っていくのは、やはり AI なのだろう、と思う。私はビックリするくらいのアナログ人間なので、AI というと、イコール人型ロボットを連想してしまう。その時点でアウトなのだろうが。

一人者という事を連想すれば、これは個人的な考えではあるのだが、若い頃であれば、自由気ままで、好き放題できるが、いつか年を取れば孤独になっていく、なんていう事をついつい考えてしまう。この考え自体は、まだ圧倒的に多く存在している、昭和生まれの固定観念であり、それ以降に生まれた人たちは、それなりの生き方を模索していくのだろう。そんな新しい流れが、確実に形成されていくはずである。孤独死とか、寂しい老後とか、そんな考え自体が古き考えであり、時代が変われば、それが当たり前になっていき、新たな社会生活が創造されていくに違いない。AI を始めとした、テクノロジーの進化によって・・・。

先日、初めて一人焼肉チェーン店に行ってみた。全員が一人で来ているので、一人である事を全く気にする必要は無いのだが、焼肉を一人で、という発想そのものが無い私はひたすら緊張した。あまりにも店員さんや、周りの人との関りが無い為に、周りを気にする事なく、目の前に運ばれてきた焼肉を集中して堪能できた。

メニューのタッチパネルを操作し、中途半端にも、その中でも少しだけ高い定食を注文し、ガツガツ食べて、速攻で店を後にした。完全に店側の術中にはまってしまっていた。これが昭和生まれの男の生き様なのである。

ベトナム

我が国でも同じ事が言えるので、他国の事を言うべきではないのだろうが、ベトナムでは、7月に入ってから、一挙に新型コロナウイルス感染者が増えてしまっており、各地でロックダウンが実行されている。政府からの厳しい通達も出されており、人の移動が厳しく制限されている。よって、まずは2週間（7月23日以降）、ハノイとホーチミンを皮切りに、各都市で厳しい移動制限が開始されている。

我々木材関連の工場や書類関係を担う通関業者等も、当然この煽りを受けてしまう為に、出荷制限や材料購入における物流制限が遂行され、工場によっては、材料の手当てが進まない事を理由に、工場操業が停

止となる事態も発生している。

今後の動きにおいては、まずは2週間、どうにもならない状態となるのだが、その後の動きにおいては、現地スタッフと密にコンタクトを取り、都度、情報を更新する事に努め、最新情報を的確に提供させて頂く事を徹底していきたい。ハノイとホーチミンにおける移動制限措置が文書化されたものは、ベトナム大使館からの情報を一通り読めば、理解はできる。ひと通り読んだところで、日本のそれと大きく変わらないかなと感じてしまう。

しかし、現実が違う。外に出れば、一定の距離で警察官が居る。フラフラ歩いて居ようものなら、必ず尋問される。街を行き交う人が減っている為に、そこに居る人間は目立ってしまうものである。日常生活品（食料品含む）の買い出しは許されているが、必ず店の入り口で尋問される。日本と大きく違うところは、店舗に複数名では絶対に入れない事だ。必ず一人でないと入れない。手洗い消毒は日本のように任意ではなく、強制である。マスクもふざけた格好での着用は認められない。顎マスクなんて事をしようものなら、即刻警察官からの天誅が下る。そして万が一、警察や公安関連の巡視員に一言でも逆らおうものなら、即刻御用となってしまう。

だからベトナムの人々は、この「戒厳令」が出たら基本的には外出しないようになる。このあたり、かなり厳しいと感じてしまうのだが、ある意味では徹底されている。時折、テレビやネットを通じて、各国による感染対策の違いをみる事がある。なかには、そこまでやるの？と感じる事が多いのは確かなのだが、国民性によっては、そこまでしないとイケない事情も有るのだろう。ある国では、今更手洗いを習慣化しよう、なんていう国もある位だから、そこと我が国日本を比べてはイケないのである。

日本は小さい頃から、手洗いの習慣もあれば、それを習慣化させる教育もまずまず出来上がっている。特段衛生面においては、我が国は世界で群を抜いているといっても過言では無いだろう。しかし昨今、何故ここまで感染者が増えてしまったのだろう。ちょっと不思議な気持ちも抱き始めてはいるが、やはりどこかに原因はあるはずだ。

テレビやネットでは、ノミニケーション文化が感染者数の鈍化を妨げているという事が日々クローズアップされ、それを見聞きした人たちは、こうした偏った情報に次第に洗脳され、考え方も得られた情報に傾斜してしまっている。よって小さな飲食業界を始め、様々なサービス業が、長い月日、一方的に負担を強いられてしまっている。

本当のところはどうなのだろうか？店で酒を飲む行為、人が集まる行為、とにかく基本の基本は、人との接触を避けないとイケない。これが原点である事は確かであるとするなら、本当に通勤電車での感染は無いのだろうか？お昼ごはん、相変わらず12時から1時までと、キッチリ学校のように行う企業が多い為に、お昼ごはん時にひしめく店内環境に問題は全く無いのだろうか？電車は話さないから大丈夫、目の前に仕切りが有るから大丈夫、マスクしてるから大丈夫、と思っている事自体が、何よりも大きな間違いであるような気がしてならない。

経済が停滞するから、表に出さない、表に出そうとしない、立証しようとしても、それが出来ない、まさ

にこの国の文化にこそ、感染者増大の一番の要因があるように思えてならない。

また、感染者数が増えている事だけをクローズアップされるようになって久しいが、重症者数や、死者数は確実に減ってきている事は強く報じない。この報道の在り方にも、何となく違和感を覚えてしまう。

まさに今、ワクチン接種に躍起になっている人が多いが、数年後、ことごとく名の知れない病に侵され、当時の高齢化社会問題に一石を投じたのだという事にでもなれば、この無料のワクチン接種もそれなりの効果が有ったのだと数年後の未来で思うのかもしれない。

出来る事であれば、海外の輸入牛肉よりも国産牛肉が食べたい、タイ米よりも、日本米を食べたい、アメリカ車よりも日本車の方が安全、こんな鎖国的感情を抱く日本人が、いつのまにか海外製の無料ワクチンを、体内に入れ始めている。

在宅勤務は仕事にならないからといって、また混雑している時間帯を指して通勤電車で通ってくる。お昼ごはんは 12 時からという事を、何の違和感も無く遂行している。そして、感染が減らないのは何故だろうと悩んでいる。

何とも不思議な国民性である。

ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「ある法改正」：

ロシアのプーチン大統領は、第 2 次世界大戦におけるソ連の行為を公にナチス・ドイツと同一視することを禁止する法改正案に署名した。「ソ連は正義、ナチスは悪」という構図を明確化し、国民の愛国心を高める狙いがあるとみられている。欧州では、ソ連にも大戦勃発の責任があるとする指摘が出ており、こうした議論を封じる意図もあるようだ。

少し掘り下げてみる。第 2 次世界大戦時にソ連指導部やソ連軍が行った決定や行為をナチス・ドイツや欧州の枢軸国指導部のものと同一視することを禁止。「ナチス・ドイツの壊滅に果たしたソ連国民の決定的な役割」を否定する見解を表明することも禁じる。それだけでなく、議員の間から、法律の違反者が公職に就けないようにする行政法改正の動きもあるという。

独ソ不可侵条約締結の記事（当時の新聞より）

歴史を紐解くと、第 2 次世界大戦は、欧州ではソ連軍によるベルリン攻撃でドイツが連合国に降伏して終結した。プーチンがよく口にする「ヨーロッパをファシズムから解放した」ソ連の歴史と、後継国としてのロシアの国際的地位を強調することにより国内で政権への求心力を高めてきた。しかし、1939 年の開戦をめぐっては、ドイツと不可侵条約を結んだ際、欧州東部で勢力圏を勝手に分割する秘密議定書（両国の外務大臣の名を付けた「モロトフ＝リッベ



ントロップ協定)を交わし、それが大戦の引き金を引いたとしてソ連の責任を問う見方が強い。この議定書に基づいて、ドイツはポーランドに、ソ連も同国の東部に侵攻し、さらにバルト3国を併合した。

欧州でこの歴史的な議定書に再び焦点が当たったのは、2014年にロシアがクリミア半島を併合したことがきっかけだった。欧州議会は2019年に、ナチス・ドイツとソ連の双方に第2次世界大戦開戦の責任があるという決議を採択した。この際、プーチン大統領は「最大の冷笑主義」と反発したことを思い出す。これが今回の法改正につながったのだろうか。

改正を立案した議員は、「ドイツのポーランド侵攻の目的は攻撃だったが、ソ連の目的は歴史的な領土を取り戻すことだった」と述べている。かつて経済的にも軍事的にも弱っていたゴルバチョフ施政下のソ連邦崩壊の少し前に、今の議会にあたる人民代議員大会で秘密議定書の無効を決議したが、プーチン大統領は後年、「ソ連がポーランド領内に入ったのは同国政府がコントロールを失ってから」と侵攻を正当化する見解を示した。

史実は不変のはずだが、時々環境と為政者の思惑によってそれが曲解されることはどの国でもあるのだが、侵略された側の論理を無視し、長い時を経て法改正までして正当化しようとする横暴さには怒りすら覚えてしまう。ポーランドやバルト諸国では、ソ連を侵略者とみなす考えは根強い。戦争を知らない若者たちに、ソ連(ロシア)は正当な大戦の勝利者とのイメージを植え付けることが、現政権にとって重要な課題だと考えているのだろう。大戦の責任論を国内外で封じ、愛国心の高揚を狙う今回の法改正。政権がパワーの低下を自覚している証左と考えるのは穿った見方だろうか。

2)「ドストエフスキーに取り憑かれた男」:

ロシアの文豪ドストエフスキーに取り憑かれた作家は日本にも数多くいる。その中でも、人間の存在と思考を主題に未完の長編小説「死霊」(しれい)を著した埴谷雄高(はにや・ゆたか=本名・般若豊=1907~1997)は、その筆頭だと思っている。ごく一部のコアでマニアックな文学ファンの間でしか知られていない作家だ。彼は代表作「死霊」を全12章で構想し、戦後の約半世紀を費やし執筆したが、第9章まで書き進めたところで死を迎え、未完のまま終えた。ほぼ全編が物語ではなく、観念的議論によって進行する世界文学史の中でも未曾有な形而上的思弁小説といわれている。

学生時代に、後に芥川賞選考委員となった作家に紹介され、手にした「死霊」だが内容はさっぱり理解できなかった。だが、ドストエフスキー的な世界が広がる独特な雰囲気酔いに酔いしれた。無理解ながら、これこそ文学の極みだと気取って今度は周囲に購読を勧めた。「埴谷雄高は、何をゆうたか」と面白がっていた。芥川賞選考委員は、学生時代にこの小説の登場人物・首猛夫(首ったけというキャラクター)から名前を拝借し、自ら首猛彦と称したことを思い出す。

この埴谷雄高に関する記事が先日新聞に掲載されていた。創作の原点となった戦前の左翼運動などを語った未公開のインタビュー録音が見つかったという内容だ。野坂参三・元日本共産党名誉議長に感じた不審や、最大のスパイといわれるゾルゲにかかわった事件で処刑されたジャーナリスト・尾崎秀実との交流にふれたもの。当時、埴谷は死霊の末尾に当たる第9章を執筆中だったが、自分の世話した共産党員が実は特高警察のスパイだったという苦い経験を持っていた。そして、ドストエフスキーのような才能があれば

うまく書けるのにと語り、彼とは才能が違いすぎて、いまだに死霊を書き終えることのできない未熟さを嘆いた。

このインタビューはインターネットが普及し始めたころに行われたが（1994年3月）、ネットの弊害を埴谷は見抜いていた。その言葉を引用する。「眼前にいる人は分析して分析して、こいつはこんな気持ちだっことを押し量れるが、パソコンで打ってきた手紙（メール）の裏側は分からない」、「コンピューター式のもの、いろんな人を叩きつけたり……。いまインチキが分からないようになっている」と指摘し、「人の気持ちの動きを非常に探りにくい時代に今はなっている」と語った。

ネットの罪はよく話題に上る。SNSへ書き込みは、法的に問われることのない「内心の罪」が露呈しやすい行動である。私はそれを、埴谷がドストエフスキーの小説「カラマゾフの兄弟」における無神論者イワンとその弟・修道僧アリョーシャとの会話に影響されたのに違いないと勝手に考えている。内心の罪の中でも最も重いとみなされる罪は、「他者の死」である。「アイツがいなくなれば自分をもっと自由に生きることができるのに」といった思いは、古今東西どの世界にもある。そしてその思いは法的には問われないことが多いのだが、罪は罪。罪の意識の不在、もしくは希薄な状態で書き込むSNSでの行動は「自由」である。だからこそタチが悪い。「自分はそうは思わないけど、みんなそう思っているよね」と、無自覚に無責任に発言者である自己を安全な場に置いて他者を批判している。

アリョーシャはイワンに向かってこう問いかける。「ほんとうにどんな人間でも、だれそれは生きる資格があつて、だれそれは生きる資格がないなんてことを、ほかの残りの人間について決める権利があるんでしょうか？」と。ここでいう生物学的な死を、社会からの疎外（抹殺）に置き換えてみると、より現実味がある。人権意識や多様性の求められる現代社会において、ひとりひとりが噛みしめるべき大切な警句ではないか。コロナ禍や東京オリ・パラにおけるさまざまな言動をみていると、それを強く感じている。ドストエフスキーは彼の小説たちの中で、罪の原点を現実の殺害そのものよりも、むしろ「他者の死」への願望そのものに置いていた。現実に遂行される行為よりも願望そのものの方がよりリアルで普遍的であると彼は考えていた。埴谷雄高もそれに同調していたのだろう。

埴谷は文学の使命を、内面の心理のありようにまで踏み込んで権威者に向き合うこととした。これは、国家の強権的な性格が再び強まっている中、改めて説得力を持つと考えるのだが、どうだろうか。強烈なスターリン批判を展開した彼の言葉に耳を傾けてみてはどうだろうか。

死去から四半世紀近く過ぎている。記事にあった解説者の言葉、それはまさに箴言である。「人間の精神の暗部に思考をめぐらせ、後年あらわになったネット社会の悪意の発露に警鐘を鳴らしていた思索者としての姿は、現在も古びていない」。

ちなみに私は死霊の第3章で挫折している。



埴谷雄高の著作「死霊」

BB) 産地現状 :

極東エゾ丸太 3.8 M 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
極東カラ松丸太 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
シベリア赤松丸太 日本海側 22-36cm (CIF)	-----
シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$600~700
シベリア KD 赤松垂木 A グレード 東京	US\$900 以上

6 月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約 23,500m³ で、先月末とほぼ同じ。来月初めには 20,000m³ を切る予想。今年 1~5 月の入荷数量は約 198,000m³ で前年同期比 30.9%減。例年、年の前半で入荷が増え後半から減少する傾向があるため、今後の数量増加は見込めないだろう。これまでは、対日向け産地価格が上昇すれば、新規参入する企業が現れたが、今年はその兆しがみえない。その理由は、産地でも丸太価格の高騰や出材不足に陥っているとみられ、製材品の生産が伸びていないと考えている。自社で林区を保有しているところはまだしも。

輸入完成品の不足により、内地挽き製品への引き合いが強いが、原板の高騰、入荷不足によって、それを賄いきれない状況が続く。中国と陸続きということもあり、中国サイドの購買意欲により、産地価格の居所が気になるころではある。雨期を迎え中国市場における停滞が起こると考えていたが、思った以上にその兆候はみえていない。ならばロシア製品の代替品を求めればという考えに行き着くのだが、ポプラ LVL 製品や国産材の供給は限定的で、ロシア材の不足を埋めることができていない。

いまだに高騰し続けるロシア材製品価格に追随するしかない現状があるものの、それにも限界が見え始めた。先高観と入荷減で市場が緊迫している状況はいつまで続くのか。赤松垂木輸入材の上級グレードは 13 万円以上、中級グレードでも 11 万円以上、いわゆる D グレードでも 10 万円に迫る勢い。ぞっとするほどの市場価格の上昇傾向。産地のシッパーの中には、\$1,000 超えのオフアを提案するところもあるときく。ただ一方で、高値に対する市中の警戒は強まってきている。

ロシア丸太の 1~5 月の入荷数量は約 11,000m³ (前年同期比 58.2%) という悲しさ。各樹種とも大幅な減少で、入荷も極めて不規則。産地の対日向け輸出意欲も大きく低下している。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

高騰し続ける NZ ラジアタ丸太価格。中国向けの丸太価格は先月もお伝えしたように \$200 前後。雨期を迎えた中国市場が停滞するとの見方や、中国のバイヤーが異常な相場に嫌気がさして、高値買いに躊躇するムードが生まれてきたことで、弱含みとなるとみられている。港頭在庫のバランスが保たれたことで、ようやくピークアウトするのではとの期待はある。

とはいえ、中国市場では依然として潜在需要は多いため、大幅な価格下落はみられないとの見方が強い。

対日向け丸太価格はその対中国向け価格に追従するのだが、今月積みのロットは前に比べ若干の値上げ。その要因はフレートの上昇。フレートはここ数カ月 70 ドル近辺と高値ではりついていると聞く。NZ では輸出港によるが滞船が著しく、1 カ月近く待たされるケースもあり、莫大な滞船料がかかるため、船会社はかなり強硬姿勢にあるという。8 月積みのフレートもさらに高くなるといわれている。

日本では欧州産 WW 間柱やロシア材小割製品の代替品として、中国からラジアタ松 LVL 製品を求める動きが出ているが、中国側から先物価格提案が出づらいつい状況になっている。つまり素材価格の先行きが読めないという理由。

先月と同じ内容を繰り返すことに気が引けるが、つまりは北米市場価格がどうなるかというところにかかっている。価格メリットのある北米市場には、欧州や NZ からの製品が流れ込む。中国からは北米向けに家具などの商品輸出が増えていく。中国の商品輸出が好調な状況では、その素材の一端を担うロシア製品価格も上がり続ける。すべてが北米市場に依存している状況。

行き過ぎた北米市場で価格転換の兆候が見え始めたが、それはコロナ禍で伸長し続けた DIY 向け需要が落ち込んだことや、投機マネーが市場から逃げたことによる。一般消費者が「ばら」で購入する DIY 向け価格は、住宅や産業資材を扱ういわゆるプロたちの取引価格よりも高い。その DIY 需要が落ち込むことで、抑制された価格に落ち着くのではとの期待が関係者間にある。

ただ、北米において懸念材料もある。先月襲った異常な熱波は少し収まったようだが、山火事頻発による Fire Closure。入山規制が進めば丸太伐採や供給に影響を及ぼす恐れがある。つまり、高騰し続けた市場価格が下落することは間違いないところだが、暴落はあり得ず、丸太状況いかんでは再び上昇する可能性も捨て去ることはできない。

世界的なウッドショックがいつ収まるかに関心があるが、年内にそれが訪れるという楽観論は捨てた方がいいと考えている。

BB) トピックス (気候変動対策の「手法」):

世界中で広がる気候変動対策。省エネと再生エネルギーの利用への取り組みは、地球規模で求められる最重要課題になっている。

ニュージーランド政府でも同様の動きが生まれている。NZ 政府はこのほど、銀行や保険会社など金融機関の投資活動が気候変動に与える影響の開示を義務付ける法案を議会に提出した。省エネ化や化石燃料依存からの脱却、再生エネルギー利用への取り組みといった気候変動対策への貢献度を「見える化」し、国民に広く知ってもらおうのが狙いだ。

NZ では 2035 年までに全電力を再生可能エネルギーで賄い、2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を掲げているが、実際のところ気候変動対策は政府の思うようには進んでいないという。大号令にもかかわらず、2019 年の温室効果ガスの排出量は前年比 2% 増とのデータもある。気候変動問題担当相は「目標達成の約束から遠ざかってしまった」と嘆く。

脱炭素で先行する欧州中央銀行の施策に追随する形で、日本でも日本銀行が脱炭素に取り組む企業を間接的に支援すると先ほど発表した。そうした企業に投資や融資をする金融機関へ、日銀が金利ゼロで貸し付けを行うというものだ。中央銀行の本来の役割は物価の安定とその金融システムの安定なので、金融機関に対し今回のように関与するのはどうかと思っている。そんな論法なら、気候変動問題以外の社会問題、例えば少子化や教育問題などにも同様の支援が必要だと考えるのだが・・・。

それはさておき、NZの今回の法案は世界で初めてということと、いわゆる金融セクターの環境負荷を透明化する目的で、まずは議会に諮るといところが重要な点だ。商務・消費者担当相は、「世界で初めてこのような法律を導入し、NZが先駆けとなり真のリーダーシップを発揮することで、他国にも気候変動問題関連の情報開示を義務化することへの道を開く機会になる」と述べる。さらに、「炭素排出量削減策が定着するにつれ、排出量の多い事業への投資は魅力的ではないという事実が明らかにされる」と続けている。「ESG投資」。

これとは異なるが、金融機関の機能を利用して物事を解決する手法は、コロナ感染拡大防止のため緊急事態宣言下の日本でみられた。後に撤回されたが、酒類提供店対策として金融機関による対策遵守の働きかけ要請や、酒類販売業者への酒の取引停止要請などが打ち出された。金融セクターの動きは、経済の血流を握る意味で効果的だが、誰しも納得できない誤った運用は、市民の自由と権利を縛ることにつながる。

話題をもとに戻す。気候変動問題担当相は、企業に関わる活動や資産の中には、低炭素社会では価値を維持できないものがあるとする一方で、低炭素経済に大きな価値をもたらす技術や活動もあると説明している。「新たな産業の創生」。

NZは、製造業などで使用される石炭ボイラーの新設を禁じ、2037年までに段階的に廃止する計画だ。これらの燃料は、NZの温室効果ガス排出量の約8%を占めるといわれ、エネルギー関連の排出源としては自動車などによる輸送に次ぎ2番目に大きい。これにより、年間約50万トンの燃料がバイオマスや電力などに置き換わると見込んでいる。人口約480万人のNZで、自動車を40万~55万台削減するのに匹敵する効果があるという。

欧州関係

AA) トピックス (気候変動対策) :

夏目漱石の一番弟子、寺田寅彦は物理学者でもあり随筆家でもあった。彼の「天災は忘れた頃にやってくる」という言葉は有名だが、実は「防災学者」でもあった。彼の警句は今や当てはまらない。それは間断なく襲っている。自然災害に出くわすたび、改めて痛感する気候変動の加速化現象。今年も世界各地で頻発している。ドイツやベルギー、中国・河南省では大洪水、北米では熱波による山火事の発生、日本でもゲリラ豪雨による被害が頻発しており、世界中でその現実をみせつけられている。ドイツでは、9月に迫った連邦議会選挙で気候変動問題が争点になるといわれている。

先月の産地情報で、グリーン・ニューディールについて少しふれたが、今回はさらに踏み込んでみたい。

気候変動対策の先進地域欧州の動きを中心にして（欧州グリーン・ディール）。

京都議定書やパリ協定をみるまでもなく、気候変動対策は、地球環境を守るだけにとどまらず、安全保障や「世界市民」の健康と安全に寄与するものだと、国際間で取り決められたものだが、その推進のスピードは遅れていた。これは、「環境よりも経済」とするパラダイムが主流になっていたからだ。この現実を変えるために何らかの行動を起こそうと立ち上がったのが、当時スウェーデンの高校生だった環境活動家グレタ・トゥーンベリさん。この彼女の考えに賛同した若者たちは、FFF（Friday For Future）運動を展開し世界中に広がった。環境問題が各国政府の都合や思惑によって遅々として進まない現状をみて、その実現が具体化しないなら未来のために金曜日は学校をさぼろうというものだ。

化石燃料事業に携わったり、多くのエネルギーを消費する大メーカーは、ロビー活動を通し政府に圧力をかけ、問題を先送りしている。エネルギー大国アメリカの環境問題へのアプローチをみながら、「やっぱムリだよな」・・・と。それが変わるきっかけとなったのは、皮肉にも新型コロナウイルスのパンデミック。グリーン・リカバリー（緑の復興）というワードを最近よく耳にするが、それは、「新型コロナウイルス感染拡大がもたらした経済停滞からの復興を、気候変動対策とともに進める」という意味を持つ。将来の地球環境を守るため、パンデミックによって危機的状況に陥った世界中の国々が一致団結して経済復興のためのひとつの方策として、気候変動対策につながる産業を興し、画期的な新たな「産業革命」を成し遂げようということだろう。

以前から米国の民主党が掲げていたグリーン・ニューディールの思想は、トランプからバイデンに政権移行することで、コロナ禍収束の時期も伴い、促進の方向へと舵を切った。共和党支持者が化石燃料産業界だったことで進まなかった政策転換が始まりつつある。2050年にカーボンニュートラルを実現しようとの提唱が、世界各国でようやく共有化され確認事項となっている。

少し脱線。グレタさんの思いと行動とともに世界で盛り上がっているのが、司法を相手にした気候変動にかかわる訴訟である。この点にふれておきたい。今、世界で150以上この訴訟があるといわれ、その数は日々増え続けている。どの国でも、化石燃料会社やそのエネルギーを多く使用する産業界が政権の支持基盤となっているため、その打開策として三権分立の確立している民主国家において、司法をもって政府（行政）を動かそうという現れがここにある。企業が裁判によって法的責任を訴追される可能性が出てくれば、ESG投資のようなパフォーマンスにも影響を及ぼし、気候変動対策に向け推進力が高まるということだ。裁判を梃子に地球温暖化対策を・・・。

かつてタバコ産業も市民らによる訴訟によって業態の変容を迫られた。過去に起きた各種公害訴訟がもたらした企業や社会の意識改革やそれによる転換も同様だ。市民や各種団体が化石燃料会社などを直接訴える行動は、日本でも起きており、フクシマ以降、石炭火力発電所に対し新設計画の取りやめだけでなく、操業を差し止め請求する裁判も起こされた。

もはや後戻りは許されない。コロナも気候変動による被害も多くは社会的弱者にしわ寄せがいく。自分だけ良ければいいという「正義」などあり得ない。地球環境が変化することで、食料供給の礎となる農畜産業や漁業が危うくなっていく。水資源の確保も心配だ。これらに従事する人たちの雇用が変容することで、

貧困者がますます貧しくなる現状を放置することはできなくなっている。

先述したように、グリーン・ニューディールは 21 世紀に入ってから話題にはなっていたが、今はその 2 波が到来したといわれている。そしてその 2 波は「第 1 波」時より広範囲に深く真剣味を増して唱えられている。その背景には、経済格差による失業や気候変動の深刻化とそれによる格差の拡大、コロナ禍、ブラック・ライブズ・マター (BLM) などの様々な差別反対運動、そして再エネの発電コストの減少などがある。パワーを持つ大企業や関連団体、政府のような既存勢力ではなく、新たな組織が新たな産業を生み出すことができる可能性が出てきた。これが「新・産業革命」になりうるといわれる所以である。

それぞれの国で立てられる対策だけでは解決しないグローバルな課題であるため、今や経済大国となり存在感を増している中国の気候変動対策の本気度が世界中で注目されている。従来中国はこう述べていた。「中国は世界の工場で主に先進国が消費するための商品を多く生産しており、他国の CO₂排出を肩代わりしている」。それが最近、いつまでも重工業に依存したエネルギー多消費型の経済はよくないとコンセンサスが中央指導部に生まれてきた。中国は、途上国から先進国に移行するための産業構造転換（雇用転換も重要）を明確に意識している。国策によって構造改革を進めることは一党独裁制の上からの指令で物事が進む中国により親和性がある。国家の深い関与によって気候変動対策の遂行を加速化することは十分可能である。中国の産業構造転換は、新たに興る「技術の覇権主義」につながるため、推進しやすい環境を得ることができる。

このようなエネルギー転換を代表とする産業構造の転換は、既得権益を失うことを恐れる抵抗勢力からの大きな反発が予想されるが、事のよし悪しはさておいても、国際公約や世界共通目標の観点から、それらを飲み込んで推進するしか方法はない。

世界が転換期にあることは明白だ。化石燃料の産出国のステイタスが低下することで、地政学の視点からも国際情勢が変容するだけでなく、各国の安全保障政策の見直しが行われるだろう。

繰り返すが、この気候変動対策のグローバルな取り組みは新たな産業革命を生み出していく。エネルギーの転換によりこれまで産業のなかった地域において雇用創出のチャンスが生まれるだけでなく、再エネ電力使用を自社だけでなくサプライチェーン企業に対しても要求する企業も増えていく。民間企業も役所（省庁再編）も政府（政権が変わろうとも）も、旧来のシステムからの転換に迫られ、それを実行しない限りグローバルな潮流から取り残される。もう待たないだ。

1 年ほど前、アメリカの大企業・エクソンモービル社の株が、ダウ工業株 30 種平均の構成銘柄から除外された。この事実と意味を私たちはよく理解するべきである。

どんな理由や背景があるとしても、地球環境問題には先進国が途上国か、資本主義か Kommunismus かに関わらず、使用エネルギーや産業構造の転換が欠かせないのだ。

つい先日 EU の行政を担う欧州委員会が、電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を 2030 年に 65% に引き上げるとの目標を打ち出した。現行比率を倍増させる野心的なものだ。同時にガソリン車の事実上の販売禁止や電気自動車のためのインフラ整備拡大、そして「脱炭素」が不十分な国からの輸入品に課金する「炭素国境調整措置」を掲げ、地球規模の温暖化対策を先導する狙いを示した。「炭素国境調整措置」には、貿易をゆがめる制度との指摘が域外から出る可能性がある。この対象となるのは、鉄やアルミニウ

ム、肥料、セメント、電力の5分野。日本からEUへの輸出は多くないが、もし日本の炭素規制が不十分とみなされれば課金される恐れはある。日本はEUと戦略的パートナーシップ協定を結んでおり、今後日本に石炭火力の削減や再エネ利用の増加を要請してくる可能性はある。



アフターコロナの「グリーン・リカバリー」

BB) 欧州産地状況：

首都圏の欧州製品の6月末現在の在庫量は約23,000m³。ひとりの1万m³台からみると増えているが、例年に比べると相変わらずの低位の在庫水準。

7/8月積みのWW間柱、及びラミナ、集成材の第3四半期契約交渉は、産地側の高値提示を丸呑みするしかない結果に終わった。間柱の供給不足は代替品として国産杉材を求める動きにつながったが、その杉製品も高騰。WWとともに最高値を更新する勢いだ。現状の需要逼迫を踏まえると、当面価格の急落は考えにくい。

ラミナの入荷は、産地製材工場での生産タイト化や船積み遅れなどで乱れている。価格もさることながら、入荷の乱れにより、輸入集成材完成品が先行して入荷すれば混乱を招く。

他地域の産地情報でもふれられているように、北米市場の動向により情勢変化が生じる。実際、北米市場では下落傾向が見え始めていることで、世界のWWの需給は予測が難しくなっているが、いずれにせよ、当面の国内需給はタイト感が続くと予想される。

北米関係

AA) トピックス（メジャーリーグの日本人選手）：

ワクチン接種者が6割を超えたアメリカでは7月から多くの州でコロナ対策の規制を解除したこともあり、これまで貯め込んだ鬱憤を晴らすように、多くの市民の行動は旅行、遊園地、スポーツ観戦などの娯楽に向かっている。市民生活は徐々にパンデミック前の状態に戻りつつあることを実感している。

コロラド州・デンバーで行われたメジャーリーグ・オールスターゲームでは大谷翔平選手がオールスターゲーム初となる先頭打者、先発投手の二刀流としてデビューを果たし、大きな話題となった。打者としては2打席無安打に終わったが、投手では160キロの速球を



武器に3者凡退に抑え、見事勝利投手になった。超満員の球場から大谷コールが起こるなど誰もが認める球界を代表するスーパースターの地位を確立している。

その後、ゲームに出場した65人の選手が着用したユニフォームのオークションがあった。大谷のユニフォームは\$11.1万ドル(約1200万円)と断トツの高値で落札、第2位のフェルナンド・タティス・ジュニアの\$3,600と比べると、30倍以上の額であることから、大谷への評価の高まりを改めて知ることになった。2001年のイチローブーム以上の盛り上がりになっている。

米の4大スポーツの中では、野球人気は凋落傾向にあるといわれてきた。その状況下においてベーブ・ルースの再来、もしくはそれを超える存在になり得る日本人の活躍は、野球人気復活の起爆剤になるだろう。思い起こせば、野茂英雄がメジャー入りした当時、ストライキによって野球人気は低迷していたが、日本からやって来たトルネード投法が話題の的になり、メジャー人気復活に大きく貢献した。また、イチローがメジャーに登場した時代は、筋肉増強剤を使用した選手が飛距離を競っていた。その中でイチローのように華奢な身体をした選手が打撃だけでなく、走攻守あらゆる面でシャープな活躍をみせ、本来の野球の楽しさを教え、メジャーファンの意識を変えた。そして大谷。コロナによって選手もファンも窮屈で鬱屈した思いで日常を送っていたところに、二刀流の出現。メジャーが危機に陥ったとき、日本人選手がそれを救ってきたというのは言い過ぎかもしれないが、転換期には新たな価値観を持つ存在が求められ、それが変革に寄与するということだろうか。



BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

6月にアメリカ、カナダの西海岸を襲った歴史的熱波。一段落したもののその後も乾燥した高温続きでカリフォルニアからカナダBC州にかけて山火事への警戒が続いている。特に深刻な状況になっているのは南オレゴンとBC州内陸で、既にレベル3の入山規制が敷かれており、これからの本格的な山火事シーズンを控え、秋口の集材が懸念される。

今のところ米国大手シッパーは、伐採を気温の低い午前中に集中して行う工夫をし、適正在庫を保つべく尽力しているようだ。地場の工場も夏場から秋口にかけての原木確保に向けて、買い付けに積極的で引き合いも強く、米国内で原木価格は引き続き値上げ傾向にある。これから入山規制も出てくるので8月、9月も上がり続けるとの見方が強い。

対日向け丸太価格だが7月は\$30 アップで決着、8月、9月積みも値上げ傾向になる模様。下落している製品市場とはここ数カ月は別の動きとなっている。

2) 製品関係 :

米製品価格は5月初めに史上最高値を更新したことをピークに下がり続け、7月に入っても値下げ傾向は止まらず遂にピーク時の7割減 \$490 まで下がっている。その後は山火事の懸念、カナダ大手工場の減産発表もあり買い戻しが進み\$600 台まで回復している。

米国新設住宅は年率換算で160万戸レベルと予想される。実需を伴った市場ゆえ、これ以上の下落はないとみられており、しばらくは\$600~700 の間で推移するとの見方が多い。ただ、間もなく失効予定のコロナ救済法の成り行き次第で需要面がどうなるか、予想し難いのも事実である。

この米国内製品価格の下落で地元工場の中には、対日向け輸出復活の意欲も徐々に出てきている。早ければ第3四半期から生産再開する可能性もあり こちらの状況も注目したいところ。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2020年 :

8月28日現在 :	米加製品 31,890	欧州製品 46,932	ロシアその他 77,380m3	計 156,202m3
9月29日現在 :	米加製品 28,773	欧州製品 42,552	ロシアその他 67,797m3	計 139,122m3
10月29日現在 :	米加製品 24,172	欧州製品 30,417	ロシアその他 56,252m3	計 110,841m3
11月27日現在 :	米加製品 22,574	欧州製品 24,044	ロシアその他 47,842m3	計 94,460m3
12月24日現在 :	米加製品 20,476	欧州製品 17,836	ロシアその他 38,393m3	計 76,707m3

2021年 :

1月28日現在 :	米加製品 21,284	欧州製品 14,390	ロシアその他 36,390m3	計 72,064m3
2月25日現在 :	米加製品 23,357	欧州製品 13,352	ロシアその他 37,101m3	計 73,810m3
3月30日現在 :	米加製品 25,023	欧州製品 16,985	ロシアその他 34,950m3	計 76,958m3
4月28日現在 :	米加製品 24,508	欧州製品 15,371	ロシアその他 38,312m3	計 78,191m3
5月28日現在 :	米加製品 25,739	欧州製品 18,125	ロシアその他 39,995m3	計 83,859m3
6月29日現在 :	米加製品 27,009	欧州製品 22,734	ロシアその他 40,083m3	計 89,826m3

7月29日現在 :

米加製品 30,157m3 欧州製品 27,223m3 ロシアその他(含む中国) 39,819m3 計 97,199m3
前月比7,373m3の増。米加製品3,148m3増、欧州製品4,489m3増、ロシアその他264m3の減。

住宅概況 :

2021年5月の新設住宅着工数は70,178戸。前年同月比9.9%増と3カ月連続で増加した。持ち家、貸家、分譲と前年同月を上回った。ただ、昨年5月は同年4月からの緊急事態宣言で激減したため、今年の増加幅が大きくなったという「カラクリ」がある。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>